

～9月市議会追加補正予算について～

中小企業従業員等就労環境支援金が可決

長引くコロナ禍で、市内中小企業従業員の就労環境は、これまで通りの業務が行えないなど閉塞感が生まれているのが現状です。このような状況下、従業員のモチベーションを向上させることや、企業の事業継続のため、自主的な取り組みを支援することを目的に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をもとに追加補正予算が9月議会最終日(9月29日)に提案され、可決されました。

支援金の対象者や支給額は市内に事業所を有する企業、個人事業者、NPO法人、一般財団法人、一般社団法人、社会福祉法人など(約21,000事業者)で従業員無しの場合一律1万円、従業員有りの場合は一律5万円の支給となります。また、用途内容としては、

① 従業員の特別手当(慰労金など) ② 従業員の福利厚生費 ③ 従業員のワクチン接種促進のための経費 ④ 事業所の感染防止対策などです。

申請は11月初旬より開始し年内受付終了を検討しており、申請から迅速に支給できるよう準備をすすめています。

1人親方やフリーランスの方も申請可能で、できるだけ簡易な申請ができるよう、また、幅広い対象者に対応するよう求めました。

日本共産党市議団は、議会でも繰り返し中小企業やフリーランスの方たちも含めた個人事業者などへの支援策を提案し求めてきました。

引き続き、市民のくらしと生業を守るために皆さんの声を市政に届けて頑張ります。

新川口

2021年10月3日 No.1626

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

SKIPシティ利活用について基本検討委員会で議論

来年3月には整備手法などを審議しパブリックコメントを実施へ

SKIPシティ利活用について検討の経緯

平成31年に川口市、埼玉県、NHKの3者で、「SKIPシティにおける土地交換及び新たなNHK施設の整備に関する基本協定書」を締結し、昨年NHKが「川口施設(仮称)の基本計画」において、SKIPシティB街区に新しい施設を整備することを発表しました。

川口市は、NHKと土地交換をするために、SKIPシティのNHK川口施設以外の土地についても埼玉県からすべて取得し、最終的にB街区西側及び土地交換後のC街区について、今後整備を進めていくこととしSKIPシティの未利用地の利活用方針を示すために、基本計画の検討・策定を進めています。

今年度、事業者や学校へアンケートやヒアリングを実施し、地域での地区計画変更の説明を行っています。来年3月には整備手法などを審議しパブリックコメントを実施する予定です。



基本計画の概要

現状と課題の整理として「新たな開発事業の前提条件」を

- ① 民間活力を活かす事業手法の検討
- ② 産業支援団体、既存施設、NHK川口施設(仮称)との連携
- ③ SKIPシティを核とした中小企業の振興 としています。

これを踏まえ利活用の方向性を整理し、開発コンセプトは「●映像発信拠点を中心とした賑わいのある新しいコミュニティ・エリアの形成 ●中小企業の発展・活性を実現される産業振興拠点の整備」です。『映像技術』としてAR・VR事業者の誘致と産学官連携と人材育成、『産業振興』では産業支援団体の集約・産業博物館の設置など、『賑わい』では飲食店やスーパー等の店舗、交通利便性の向上などがあげられています。市民の声をまちづくりに活かすためにみなさんのご意見をお寄せください。

災害には科学的に対応することが大切 自然災害に備えて 国・県・市が役割を発揮する時

9月23日に川口市民のための明るい市政をつくる会主催の学習会が開かれ、日本共産党川口市議会議員団からも参加しました。危機管理士・防災士の菅克己元埼玉県議を講師にむかえ「自然災害と国、地方自治の役割」との題材で講演がされました。

政府の地震調査委員会は首都直下地震について、今後30年以内に70%の確率で起きるとして死者数は2万3000人と想定されています。つまり、首都直下地震がいつ起きてもおかしくない状況ですが、川口市はその際の想定では全壊棟数が県内で一番多いとされています。

川口市での被害想定をする場合には、津波による被害が多かった東日本大震災よりも、住宅の倒壊によって火災（特に電気火災）が発生した阪神大震災がそのケースにあたり、直下地震から命を守るためには

- ① 家・家具を倒壊させない、
- ② 地域、家族が実践的な訓練で災害対応能力を高める、
- ③ 災害時の市内協力企業マップを作成すること等が重要だと示されました。

そして、菅克己講師は川口市のもうひとつの特徴的な災害である水害対策については、川口市でもすでに助成制度がありますが、法律も改定することで各家庭に貯留槽の配置を促進すること、しかもそれを中小業者の経済対策として徹底していくことが大切だと提案、八ッ場ダムに多額の税金を



かけるよりも実効性がある水害対策であると述べました。地震災害に対しても水害対策についても、関東における河川の配置、川口市の地形や歴史を紐解いて説明した菅克己講師は「災害には科学的に対応することが大切」と訴えました。

参加者からは「おおもとの国の政治の在り方、そして川口市の政治の在り方が災害対策を左右する。今年は衆議院選挙があるし、来年は市長選挙もある。その役割をおおいに発揮する川口市になってもらいたい」との発言も出されました。

知っ得情報

地球温暖化対策 活動支援金の活用を

気候変動による脅威と被害は、日本でもきわめて深刻です。党市議団は、川口市に対し2050年に温室効果ガス排出「実質ゼロ」を実現するため、「地球温暖化対策実行計画」に基づき具体化し、公共施設や福祉施設、教育施設への太陽光発電等の自然エネルギーの導入を促進することや、新エネルギーの市民への利用促進のため各補助金の拡充を行うことを求めています。

問 川口市では二酸化炭素削減のためにどのような支援事業が行われているのですか。

	支援対象システム	市内：市外業者活用の上限額・経費の1/2以内
1	太陽光発電システム	市内：20万円 市外：8万円
2	エネファーム	市内：6万円 市外：5万円
3	雨水貯留施設	市内：3万6千円 市外：3万円(浄化槽転用以外)
4	生ごみ処理容器	市内：2万4千円 市外：2万円
5	太陽熱利用システム	市内：20万円 市外：8万円
6	地中熱利用システム	市内：20万円 市外：8万円
7	定置用リチウムイオン蓄電池	市内：6万円 市外：5万円
8	HEMS	市内：2万4千円 市外：2万円
9	FCV	1台50万円 (20台まで)

問 申請条件はありますか。

答 個人または団体で申請できますが条件は以下のようになっています。

- 市内に住所を有している個人、または区分所有者の団体であること。
- 市税(市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税)に滞納がないこと。
- 設置、導入した機器等は申請者自身が使用するもので、譲渡、転売等を目的としていないこと。
- 設置、導入した機器等が中古品ではないこと。
- その他、支援対象システムごとに定めた交付要件を満たしていること。

* 詳細は、党市議団や川口市環境部環境総務課 (048-228-5320) へ

お問い合わせください。

問 予算はまだありますか。今からでも間に合いますか。

答 令和3年度当初予算額は6325万円です。令和3年9月1日現在で予算残額は4200万円ですが予算がなくなり次第、受付が終了となります。